

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：越谷市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	555	372				927
経営耕地面積	657	177	173	4		-
遊休農地面積	15.1	5				20.1
農地台帳面積	895	382				1277

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1217
自給的農家数	542
販売農家数	675
主業農家数	152
準主業農家数	148
副業的農家数	375

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1702
女性	567
40代以下	96

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	73
基本構想水準到達者	37
認定新規就農者	4
農業参入法人	1
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 4 月 2 6 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	12	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	939 ha	715.4 ha	76.18%
課 題	農地の利用集積を推進するため、利用集積についての制度の周知を図るとともに、農家の今後の利用意向を把握する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
718.4ha	715.47 ha	0.07 ha	99.59%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用状況調査や8月実施の農業経営及び農地利用の状況等に関する調査の農地の利用意向を公表するとともに、貸借希望者リストを作成し、農家からの相談等に活用する。また、農地の利用権設定や農地中間管理事業等の制度を周知する。
活動実績	8・9月に実施した農地の利用状況調査や8月実施の農業経営及び農地利用の状況等に関する調査及び農地の利用意向を公表するとともに、農家からの相談等に活用することができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目的は達成していない。
活動に対する評価	認定農業者に対して、若干であるが利用集積の推進が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	2 経営体
	29年度年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 7ha	0. 09ha	0. 05ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化する中、認定農業者を主とした担い手の育成・支援さらには、新規就農者の確保が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0. 5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	相談者に対して、参入後の経営定着まで視野にいたした指導。
活動実績	相談はあるものの、新規参入までには至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成しなかった。
活動に対する評価	新規参入相談者に対して、指導助言をすることができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	957.8 ha	18.8ha	1.96%
課 題	高齢化、後継者不足等を要因とする遊休農地の増加は、農業生産の低下だけでなく、病虫害の温床やごみの不法投棄の原因になるなど多くの問題発生につながるため、発生の抑制や解消に取り組む必要がある。荒廃した農地が管理されなくなっても、耕作が再開される場合が少なく、農地の賃借を推進し、利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0 ha	6.2 ha	207%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		32人		8月～9月	9月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員・最適化推進委員による現地調査 事務局職員による現地の写真撮影、地番等の特定、指導・意向確認。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～12月			
	その他の活動	草刈等適正な管理をするよう指導。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26人		8月～9月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～9月		調査結果取りまとめ時期 10月～1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 104 筆		調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 5.5 ha		調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	農業委員・最適化推進委員による日常的な農地パトロールの実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成した。
活動に対する評価	行動は計画どおり実施したが、荒廃農地が増え更に利用集積を図っていくことが必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	939 ha	5.11 ha
課 題	長期にわたり、違反是正がされない案件が多くなっている。今後も県等と協力体制を密にし、是正指導していくことが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.128 ha	△0.018 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール・市民等からの苦情等などにより、新規違反転用地の早期発見に努めるとともに、以前から違反地については、県等関係機関と協力し、引き続き是正指導を行う。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員による定期的なパトロールを実施した。
活動に対する評価	是正指導しても、是正が進まない案件もあることから、今後も県と協議して指導していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書、添付書類、参考資料による書類審査及び農業委員・事務局職員合同の現地確認の実施。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	事務局から権利移動の理由、経営内容、許可要件の状況等説明、農業委員の現地確認結果報告後、審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		12件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページにて公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	21日	処理期間(平均)	14日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 144件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書、添付書類、参考資料による書類審査及び農業委員・事務局職員合同の現地確認の実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局より転用について、目的、理由等の概要や、農地区分ごとの立地基準及び一括基準に適合するかを説明し、農業委員の現地確認並びに被害防除対策の報告後、審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	16日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	〇〇 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 52 件 公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 292 件 取りまとめ時期 令和2年4月より例月
		情報の提供方法: ー
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 277 ha
		データ更新:随時更新
		公表:農地台帳及び農地に関する地図の公表は、農地法第52条の3に基づき、インターネットによる公表及び農業委員会窓口での公表。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 農業者の高齢化により、耕作が出来ない旨の相談が多く寄せられている。 新規就農者から、農地の貸し借りの要望があった。</p> <p>〈対処内容〉 農業委員及び農地利用最適化推進委員が、新規就農者へ利用集積の斡旋の相談を行った。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している